

指定制について（案）

平成23年 5月25日

第9回 幼保一体化ワーキングチーム資料

目 次

- 1 指定制度の導入
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 指定の対象となる施設・事業の種類
 - (3) 個別の制度設計
- 2 指定基準
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 具体的な基準
 - (3) 基準の引上げの検討
- 3 指定・指導監督の主体
 - (1) こども園(仮称)
 - (2) 多様な保育事業を行う指定事業者
- 4 指定制度における需給調整
- 5 経過措置

1 指定制度の導入

(1) 基本的な考え方

- 「基本制度案要綱」においては、新たな制度は、「幼保一体給付(仮称)の各サービス類型ごとに、事業者を指定し、指定された事業者がサービスを提供する仕組みを導入(指定制の導入)」し、「株式会社、NPO等の多様な主体の参入促進」を行い、その際は「サービスの質を担保する客観的な基準による指定制を導入する」とこととされている。また、「撤退規制、情報開示等のルール化を行うことにより、サービスの安定と質の確保を図る」とこととされている。
- 新たな制度においては、サービスの質と安定的・継続的な運営を担保するために必要な客観的基準を満たすことを要件に、認可外施設も含めて参入を認めるとともに、株式会社、NPO等、多様な事業主体の参入を認める。

(2) 指定の対象となる施設・事業の種類

- 新しい制度においては、指定制の導入により、保育の量的拡大を図るとともに、多様なメニューの中から、あらかじめ質が確保されている施設や事業であることを行政が確認し、指定された施設又は事業者の中から、利用者がニーズに応じた施設や事業を選択できる仕組みとする。

(3) 個別の制度設計

<法人格>

- こども園(仮称)については、学校法人、社会福祉法人、株式会社、NPO等、多様な事業主体の参入を可能とする。ただし、安定的・継続的な運営を担保する観点から、法人格を条件とする。

※ 認可施設については、上記のほか、それぞれの認可の条件を満たすことが必要。

※ 現行の認可保育所は法人格を条件としていないが、その取扱いについて更に検討。

- 多様な保育事業を行う指定事業者については、地方単独補助の対象の個人立の認可外保育施設が存在することも踏まえ、法人でない場合でも、一定の条件を満たせば、指定の対象とする。

※ 介護保険法では、法人でない病院、診療所を除き、原則法人格を条件としているが、基準該当サービスの枠組みの中で、法人でない場合も一定の条件を満たせば指定の対象としている。

<欠格事由>

- 申請者等及び申請内容が、指定基準を満たしていない場合、児童福祉その他関係する法律の規定により罰金刑に処せられた場合(小規模保育等で個人立の場合は、児童福祉との関係にかかわらず、禁錮以上の刑を受けた場合も欠格とする)、指定の取消から一定の年数を経過していない場合など、欠格事由を法定する。

<更新制>

- 指定については、質の確保の観点から、他の類似制度を参考に、数年ごとに更新する。

※ 介護保険法や障害者自立支援法では6年ごとに指定の更新を受ける仕組み。

<指導監督権限>

- 指定事業者には、指定基準に従い、事業を実施しなければならない義務を課すほか、指定・指導監督主体に、報告徴収、立入検査、基準遵守の勧告・措置命令、指定取消等の権限を与える。
- 指定取消の要件としては、指定の欠格事由に該当するに至った場合、指定基準の遵守がなされないと認められる場合、給付の請求に不正があった場合、不正の手段により指定を受けた場合、検査拒否や虚偽報告等があった場合などを法定する。

<撤退規制>

- 継続的な運営が基本であるが、やむを得ず事業を撤退する場合には、指定辞退の事前届出を行わせる。
- 指定辞退については、法律で予告期間を設定するとともに、利用している児童が他の施設等で継続的にサービスを受けられるようにするための調整義務を施設・事業者に課す。
- また、都道府県又は市町村が施設・事業者による調整を援助することとする。
 - ※ 介護保険法では、指定辞退の予告期間は一月以上、障害者自立支援法では三月以上。
 - ※ 認可施設については、上記の他、各々の根拠法に基づく事業の廃止の認可又は届出を行う。

<情報開示>

- 保護者の選択に資する観点から、情報開示の義務化を行う。

2 指定基準

(1) 基本的な考え方

- 「基本制度案要綱」においては、「サービスの質を担保する客観的な基準による指定制を導入する」とともに、「サービスの安定の質の確保」を図り、「サービスの質の向上を検討する」とこととされている。
- 指定基準については、こども園(仮称)、指定小規模保育事業、指定家庭的保育事業等の施設・事業ごとの基準を、全国一律の基準として定める。

※ 国の基準と地方の裁量の範囲については、今後検討。

※ 保育所の最低基準については、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による児童福祉法の一部改正（平成24年4月1日施行）により、都道府県知事、指定都市・中核市市長が条例で定めることとした上で、「人員配置基準」、「居室面積基準」（東京等に関し、待機児童解消までの一時的措置として「標準」）、「児童の発達に密接に関連する基準」に関し「従うべき基準」とし、それ以外は「参酌すべき基準」とすることになる。

(2) 具体的な基準

○ 指定基準は、施設・事業の内容ごとに、現行の基準を基礎とする。

※ こども園(仮称)については、現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎とする。(幼稚園又は保育所であるこども園(仮称)については、現行のそれぞれの施設の基準を基礎とする。)

※ 現行の幼稚園型認定こども園のように、認可施設と認可外施設が連携した施設について、設置者が同一である場合には、一体として指定することを検討。

○ 利用者負担やこども園給付(仮称)、地域型保育給付(仮称)の各種給付に関連する基準など、指定基準独自に関する事項を別途定める。

(3) 基準の引上げの検討

○ 教育・保育の質の確保・向上の観点から、職員配置基準の引上げ等を検討する。

3 指定・指導監督の主体

(1) こども園(仮称)

ア こども園(仮称)の入園に際しては、保護者が自ら施設を選択し、施設と契約することとなるため、市町村域外からも子どもを受け入れることが想定され、より広域的な調整が必要となることから、その指定・指導監督の主体については、都道府県単位で行う。

※ 大都市(指定都市、中核市)に関する特例等を設けるかについて、今後更に検討。

イ 指導監督に市町村が関与する仕組み(報告徴収の権限や指定主体に指導監督の実施を求める権限等)も他の類似制度を参考に検討する。

(2) 多様な保育事業を行う指定事業者

○ 多様な保育事業を行う指定事業者の指定・指導監督の主体については、地域の実情に応じた供給量の確保の観点から市町村長とする。

4 指定制度における需給調整

- 指定制度においては、指定基準を満たす施設については、すべて指定することを原則とする。
- ただし、市町村が策定する新システム事業計画(仮称)における供給量※を超えた供給がなされている場合など、施設数が過大となっている場合については、指定主体の権限において新規の指定や更新を行わないことができることとする。

※ 需要の見込みについては、国が参酌標準を示し、これに基づいて市町村ごとに計画に目標供給量を盛り込む仕組みを検討。

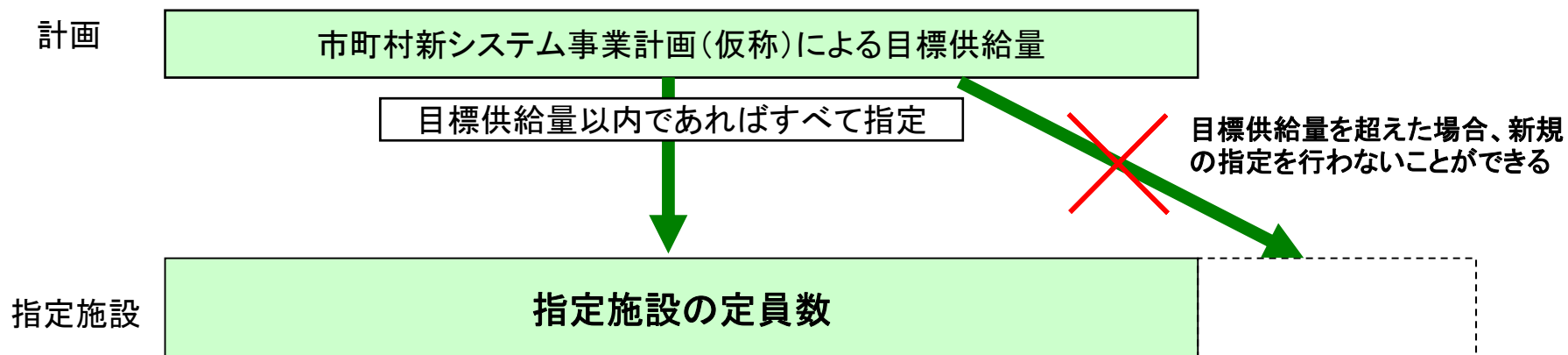
※ 市町村計画に基づく需給調整か、都道府県計画に基づく需給調整か、地方自治体の意見も踏まえ、法制的な整理について、更に検討。

※ 市町村の目標供給量全体との関係から、こども園(仮称)の指定と多様な保育事業の指定の整合性を図る必要があることから、多様な保育事業を行う指定事業者の指定の申請を受けた市町村は、事前に、こども園(仮称)の指定主体への届出を行うことの義務づけを検討。(介護保険法で同様の仕組みを設けている。)

※ 計画については、パブリックコメントなどの策定手続を含め、国が策定のための指針を示すとともに、地方版の「子ども・子育て会議(仮称)」の意見を聴くことや必要な情報の開示などにより、適正性・透明性を確保することを検討。

※ 需要が減少した場合の需給調整における更新など、計画の運用面においても、適正性・透明性を確保することが必要であり、その具体的内容について今後更に検討。

市町村による供給計画のイメージ



※指定主体は、都道府県単位

5 制度施行時の経過措置

○ 新しい制度を施行する際に、現に幼稚園又は保育所の認可を受けている施設については、こども園（仮称）の指定があったものとみなす経過措置を設ける。

※ 介護保険法施行時に同様の経過措置を設けている。

※ 幼稚園については、施設の選択により、指定を受けないことを可能とする。

※ 認定こども園については、連携した二つの施設について、一つの指定施設として指定が受けられる措置を講ずることを含め、その取扱いについて検討。

※ 施行前に現に認可を受けている施設については、法人格を有しなくても指定を受けられることとする。

※ 市町村計画との関係については、施行後の新規の指定について、既存の認可施設の定員数を前提に、各市町村ごとの目標供給量との乖離状況を踏まえることとする。